

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年06月29日

全国硝子業健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	24952
組合名称	全国硝子業健康保険組合
形態	総合
業種	化学工業・同類似業

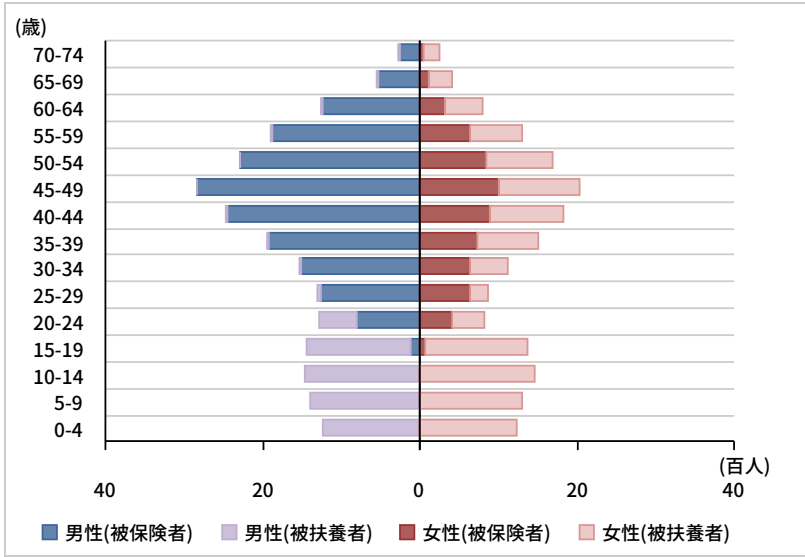
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	23,450名 男性72.3% (平均年齢44.5歳) * 女性27.7% (平均年齢42.6歳) *	23,200名 男性72.5% (平均年齢44.8歳) * 女性27.5% (平均年齢42.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	43,369名	40,771名	-名
適用事業所数	436カ所	430カ所	-カ所
対象となる拠点数	436カ所	430カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	98‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

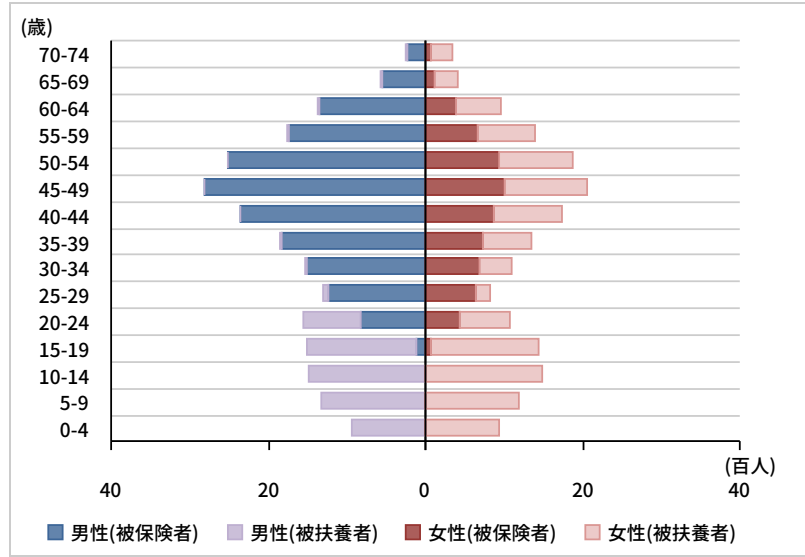
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	14,312 / 19,658 = 72.8 %	
	被保険者	13,456 / 14,052 = 95.8 %	
	被扶養者	856 / 5,606 = 15.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	255 / 2,949 = 8.6 %	
	被保険者	- / - = - %	
	被扶養者	- / - = - %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	9,691	413	8,278	357	-	-
	特定保健指導事業費	14,354	612	11,411	492	-	-
	保健指導宣伝費	27,571	1,176	28,096	1,211	-	-
	疾病予防費	427,692	18,238	413,582	17,827	-	-
	体育奨励費	3,600	154	3,600	155	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	70,124	2,990	73,330	3,161	-	-
	小計 …a	553,032	23,583	538,297	23,202	0	-
	経常支出合計 …b	11,815,658	503,866	11,974,128	516,126	-	-
	a/b×100 (%)	4.68		4.50		-	

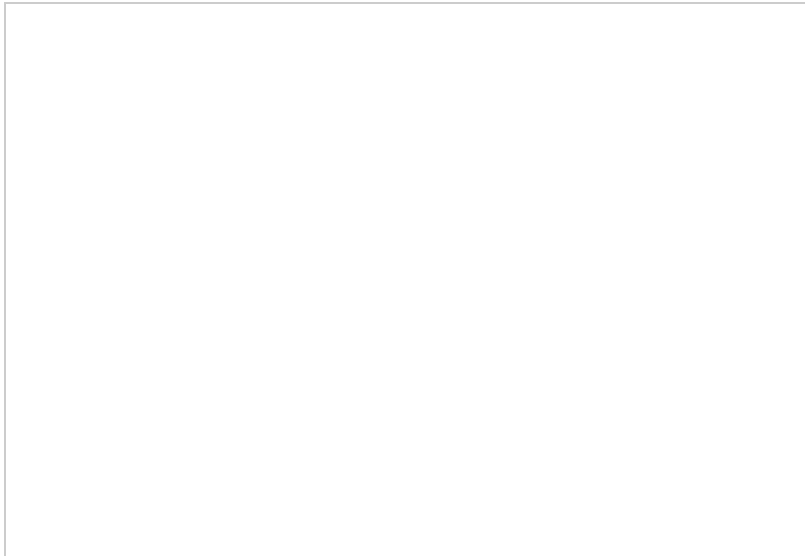
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	122人	10～14	0人	15～19	123人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	803人	25～29	1,248人	20～24	823人	25～29	1,235人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,509人	35～39	1,930人	30～34	1,508人	35～39	1,821人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,437人	45～49	2,832人	40～44	2,358人	45～49	2,801人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,296人	55～59	1,885人	50～54	2,513人	55～59	1,743人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,234人	65～69	532人	60～64	1,344人	65～69	555人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	241人			70～74	227人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	65人	10～14	0人	15～19	79人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	415人	25～29	629人	20～24	445人	25～29	650人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	651人	35～39	726人	30～34	676人	35～39	725人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	900人	45～49	1,002人	40～44	870人	45～49	1,009人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	839人	55～59	649人	50～54	929人	55～59	655人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	329人	65～69	122人	60～64	382人	65～69	125人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	54人			70～74	59人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	1,231人	5～9	1,398人	0～4	931人	5～9	1,335人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,468人	15～19	1,319人	10～14	1,493人	15～19	1,398人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	475人	25～29	49人	20～24	729人	25～29	70人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	20人	35～39	15人	30～34	29人	35～39	15人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	12人	45～49	9人	40～44	10人	45～49	11人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8人	55～59	13人	50～54	7人	55～59	16人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	28人	65～69	24人	60～64	23人	65～69	25人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	29人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	1,242人	5～9	1,295人	0～4	943人	5～9	1,184人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,466人	15～19	1,294人	10～14	1,497人	15～19	1,373人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	418人	25～29	225人	20～24	637人	25～29	192人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	475人	35～39	787人	30～34	401人	35～39	628人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	944人	45～49	1,030人	40～44	871人	45～49	1,042人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	847人	55～59	672人	50～54	932人	55～59	726人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	481人	65～69	308人	60～64	563人	65～69	293人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	207人			70～74	276人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

事業所は硝子の製造、加工及び販売を主たる業として全国に所在しているが、約6割が東京近郊に所在している。
 被保険者数20人未満の事業所が全体の6割近くを占めている。1事業所当たりの平均被保険者数は50人強である。
 被保険者は男性が7割を占めており、平均年齢は44歳である。
 当健保組合には、医療専門職が不在。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健診及び特定保健指導の受診率・利用率はここ数年横ばいの状態。特に被扶養者については受診率が向上していない。
2. 参加率・利用率にばらつきがある。⇒実施する保健事業の内容を精査し加入者の声を反映させた事業に見直す。
3. 事業の内容が加入者に伝わっていない。⇒広報宣伝は被保険者はもとより家族（被扶養者）までしっかり伝わるような工夫を検討する。
4. 参加者が固定されている。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健保委員事務講習会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	前期高齢者向け電話保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
保健指導宣伝	個人向け健康ポータルサイト MY HEALTH WEB
疾病予防	若年者健診
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	女性生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	施設利用法人契約
その他	健保会館「両国健康センター」
その他	共同保健事業
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	5	健保委員事務講習会	【目的】健保組合の事業の周知と健康セミナーを実施し健康意識の向上を図る。 【概要】健保委員を対象に年1回～2回開催し、健康セミナーと健保組合の状況と事業計画等を周知し積極的な協力を依頼している。	被保険者	一部の事業所	男女	16～74	基準該当者	560	健保委員を対象に年1回は必ず開催し、健保組合の事業への理解と協力を依頼している。	法改正等があった年は参加者が多い。	テーマにより参加者にばらつきがある。	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	医療費通知	【目的】被保険者・被扶養者の医療費確認 【概要】事業主を経由して被保険者に通知。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員,基準該当者	2,000	年1回通知。	被保険者・被扶養者が、自己負担額その他に総医療費についても意識してもらえるようになる。	被保険者が意識して確認しているか不明な部分がある。課題として、適正な療養（はしご受診や重複受診をやめる等）を心がけ自己の健康管理ができるようになること。	4
	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識等の啓蒙 【概要】健保組合の状況、健康情報等の発信並びに公示（年2回発行）	被保険者	全て	男女	16～74	全員	4,600	年2回発行 事業計画・事業報告、保健事業の取り組みと案内、家庭常備薬の斡旋等。 配布方法 強制被保険者は事業所経由、任意継続被保険者は自宅に郵送。 【発行部数 25,000部/1回】	機関誌をホームページに掲載している。保健事業の周知と参加率の向上に役立っている。	自宅へ持ち帰らない被保険者がいるため、被扶養者を対象とする保健事業が伝わらないケースがある。	4
	5	ホームページ	【目的】健保組合の仕組み、給付、適用、保健事業等の情報提供 【概要】健保組合の各種事業の紹介と給付・適用等の手続きや申請方法をわかりやすく解説している。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,000	ホームページは随時更新し、法改正や事業の変更に対応している。	スマートフォンからも閲覧できる。	利用者が固定している。ホームページ全体のボリュームが大きいため、閲覧する箇所も固定されている。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】主に被扶養者と任意継続被保険者を対象として実施。受診者の利便性を考慮し、集合契約A及びBの受診券を対象者の自宅に郵送。 東振協と協力し、会場集合健診を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	9,691	毎年5月に受診案内と集合契約用受診券（A・B共有）を40歳以上の被扶養者の自宅に郵送。【4,800通】 【被扶養者の受診数856人】	事業所に受診券等の送付について事前に連絡し、協働して受診勧奨を行う。	受診者の固定化。受診者の利便性を考慮し、市区町村で実施する「がん検診」等と併せて受診できるようにし、広報できればより受診率が上がると考えている。	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の利用率向上 【概要】対象者名簿を事業所に送付し、事業所又は健保組合で実施。一部医療機関では健診受診当日に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	14,354	積極的支援対象者 1871人 利用者159人 動機づけ支援対象者 1073人 利用者82人	該当者3名以上で保健師を事業所に派遣している。事業所担当者が会場の提供等協力的な場合は途中脱落者が少ない。同一事業所で実施する場合は、個別指導より集団指導の方が脱落者が少ない。	総合健保組合の場合、事業所の協力がないと利用率の向上は望めない。	1
保健指導宣伝	6	メンタルヘルスカウンセリング	【目的】心の悩みを相談 【概要】臨床心理士と1対1の電話相談及び面接カウンセリングを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,187	相談者年間 32名 面接 6名 15回	事業所内では相談しづらい心の悩みを話すことによって改善される。年々相談者は増加している。	仕事に関する悩みは、職場の内容を把握していないため適切なアドバイスは難しい。	2
	6	健康相談	【目的】健康に対する不安や心配に答える。 【概要】専門職による電話健康相談。24時間受付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,063	相談者年間 136名	夜間等でも急な事態に電話で相談できる。	相談者は増加傾向にあるが、まだ周知不足。また、電話番号をすぐ見ることができるような工夫が必要。	2
	4,5,6	前期高齢者向け電話保健指導	【目的】前期高齢者の健康意識向上 【概要】対象者に健康状況調査書を送付し回答情報から保健師による電話保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	61～71	基準該当者	4,000	病院受診状況等から対象者を抽出して健康状況調査書と事業案内を送付【送付数】 325名 【実施者数】 169名	家庭訪問方式では拒否する対象者も電話では保健指導を受け入れるケースが多い。	今年度から実施したため、まだ正確な評価ができない。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	後発医薬品の差額通知	【目的】ジェネリック利用促進で薬剤費の削減 【概要】現在処方されている医薬品をジェネリックに切替えた場合の差額通知書を被保険者に通知。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ～ 74	基準該 当者	3,000	年2回通知。レセプトから対象者を抽出。	差額の発生を知ることで医療費の削減につながることへの理解が促進された。	後発薬品に対する認知度が今一つなので広報にも力を注ぐ。	3
	5	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布	【目的】情報発信 【概要】被保険者・被扶養者を対象として、出産等必要に応じ月刊誌・小冊子・パンフレットを配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	2,460	出産には月刊誌「赤ちゃん和妈妈」等を送付。被保険者・健保委員に必要な応じ小冊子・パンフレットを配布。	初産で子育ての不明な事や悩み事の解消に役立っている。 必要に応じタイムリーな冊子・パンフレットで健康意識の向上に役立っている。	特になし	5
	2,3,4,5,6	個人向け健康ポータルサイト MY HEALTH WEB	被保険者と加入者の双方向ツールとして、WEBでの情報提供と健康促進を展開する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ (上限なし)	基準該 当者	6,560	随時利用登録は可能。 健康情報等を発信し健康を促進する。 健康管理ツールとして利用できる。	広報誌、ホームページを通じ広報。	登録者が少ない。	1
疾病予防	3	若年者健診	【目的】主に30歳未満の被保険者を対象にした健診 【概要】東振協契約医療機関を活用し実施	被保険者	全て	男女	16 ～ 29	全員	3,740	主に30歳未満の被保険者を対象に実施。受診者 2963人	健診に対する認識が低い若年者を対象にバス健診と東振協契約医療機関を利用して短時間で受診できるようにしている。	若年の内から健康意識を持ち続けるように健診受診を勧めているが、受診後の健診結果等に無頓着な被保険者が少なくない。	3
	3	簡易生活習慣病健診	【目的】主に35歳以下の若年層を対象とした健診 【概要】胃部X線検査を省略した簡易な生活習慣病健診	被保険者	全て	男女	30 ～ 74	基準該 当者	85,020	主に35歳以下の若年層を対象に実施	胃部X線検査が無いため健診バスでの実施が可能	35歳以上で受診を希望する方も多い	3
	3	生活習慣病健診	【目的】人間ドック対象年齢より若年者を対象にした健診 【概要】直接契約医療機関、東振協契約医療機関を活用し実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	85,020	主に30歳以上被保険者・被扶養者を対象に実施。 簡易生活習慣病健診 受診者数 3231人 生活習慣病健診 受診者数 10620人 ・決算概要表の疾病予防費の中には、健保組合内部で使用する機器、システム利用及び委託料、疾病予防相談料が含まれているため事業報告の金額と一致いたしません。	バス健診を含め、直接契約、東振協契約、補助金等受診方法が多様である。	被扶養者の受診率は横ばい状態である。	4
	3	女性生活習慣病健診	【目的】女性の生活習慣病を予防 【概要】子宮がん検診・乳房検診を含む健診を直接契約医療機関、東振協契約医療機関及び会場集合健診で実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	30 ～ 74	全員	40,175	35歳以上の女性の被保険者・被扶養者を対象に実施。 受診者数 2289人	直接契約、東振協契約及び会場集合健診、補助金と受診方法が多様である。	被扶養者の受診者はほぼ固定しているが、TV等で芸能人のがん公表が報道されると受診率が上がる。毎年定期的の受診を勧めている。	3
	3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見と予防 【概要】直接契約医療機関及び東振協契約医療機関で実施	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	140,700	35歳以上の被保険者を対象に実施。受診者数 4665人	直接契約、東振協契約、補助金等と受診方法が多様である。	がん等の早期発見には強い関心を示すが、生活習慣改善等の予防には関心が薄い受診者がいる。	4
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザの罹患及び重症化予防 【概要】予防接種費用の一部を補助(1人上限 1,000円)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	13,000	被保険者・被扶養者 1人当たり1,000円を上限に補助。 利用者 11376人	利便性を高めるため、東振協と協力し事業所への出張接種を実施。	領収書等の証拠書類の確認と支払決議書の作成等事務作業の増加。市区町村の公費補助者への対応。利用者が固定化している。	3
体育奨励	5,8	施設利用法人契約	【目的】心身のリフレッシュと健康増進 【概要】全国的な福利厚生施設が利用可能な会員特典付加価値サービスを被保険者と家族に提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	3,600	サービス利用者 4933人	ホームページのほか機関誌等に折込みで案内文を送付。	広報を続けないと利用者は増加しない。	3
その他	5	健保会館「両国健康センター」	【目的】会議・講習会等の会場として活用 【概要】健保組合設立25周年記念事業として建設した健保会館	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	70,124	理事会、組合会の実施および健保委員を対象とした事務講習会や健康セミナーを実施し、有効活用している。	母体である一般社団東部硝子工業会事務所が近隣にあり、理事・役員の利便性も良好なため	事業所が全国各地に所在するようになり、1箇所にも多くの事業所担当者を集めることが困難になってきている。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5,8	共同保健事業	【目的】 共同事業への参加 【概要】 共同事業による保健事業の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	一つの健保組合ではできない事業の実施。 健保連・東振協等共同広報宣伝や共同保健事業の実施	地理的要因や参加者数から単独ではできない事業に参加できる。	広報の方法に問題があるのか不明だが利用者が増加しない。	2
予算措置なし	3	家庭常備薬の斡旋	【目的】 軽度疾患の初期治療と健康維持 【概要】 医薬品取扱い事業者を利用して常備薬の斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0年2回実施		申込み方法が、Web、FAX、郵便と多様にした。	斡旋の案内を機関誌とホームページで行っているが、加入者全員に周知できていない。	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	16 ～ (上 限 なし)	安衛法に定められた健診の実施。	安衛法で定められているため。	少人数の事業所は実施率が低い。 事業主の理解度に差がある。	無

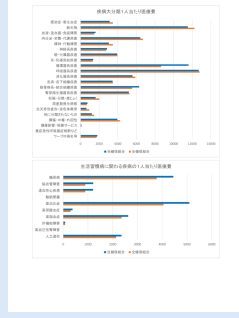
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

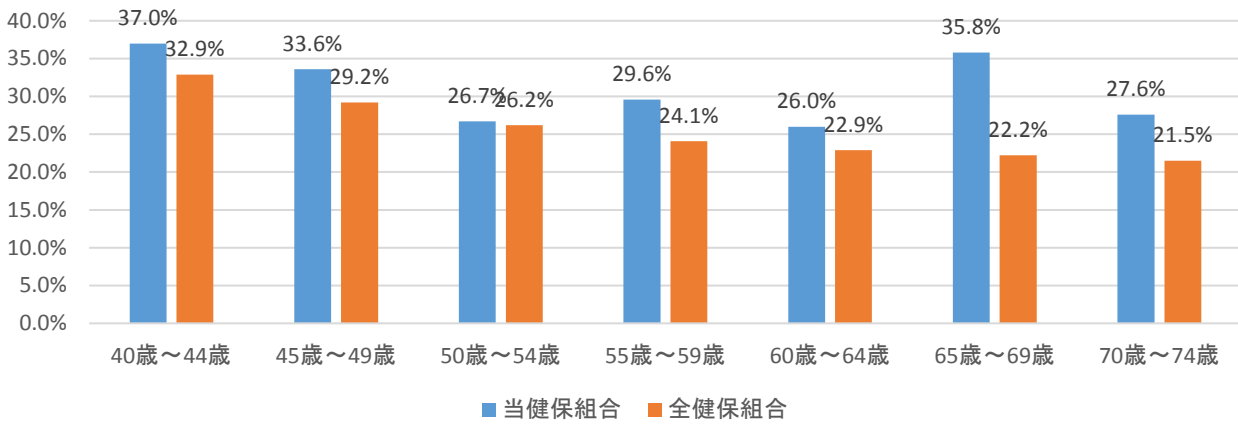
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		メタボ・特定保健指導該当者の減少率	特定保健指導分析	-
イ		特定健診受診率年度別比較	特定健診分析	-
ウ		年齢別特定健診受診率比較	特定健診分析	-

疾患別 1人あたり医療費

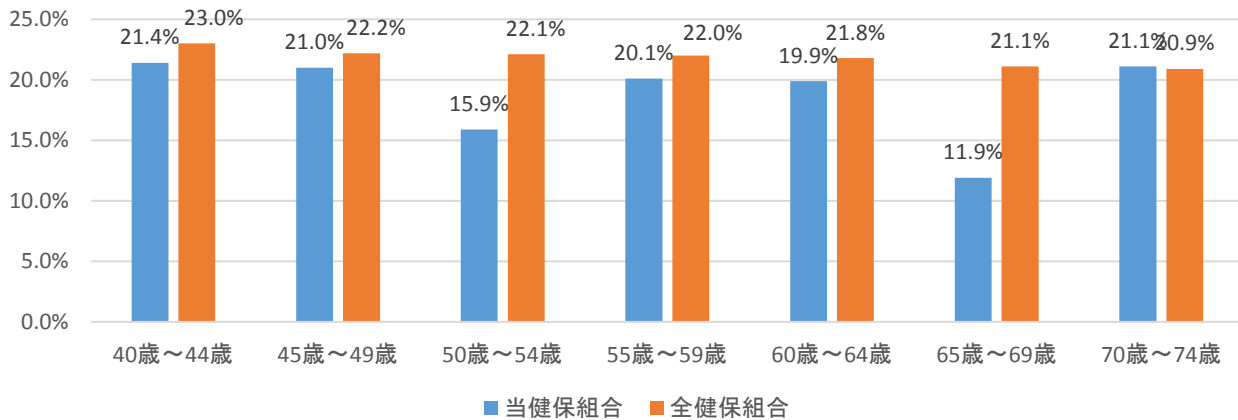
医療費・患者数分析



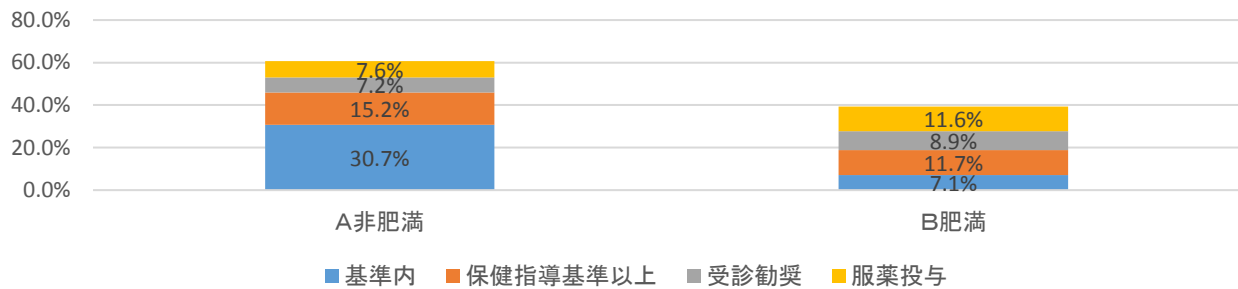
メタボ該当者の減少率【被保険者】



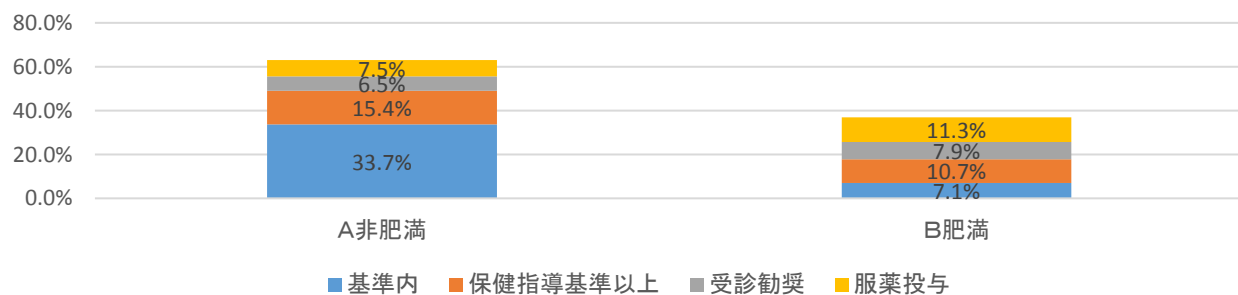
特定保健指導該当者の減少率【被保険者】

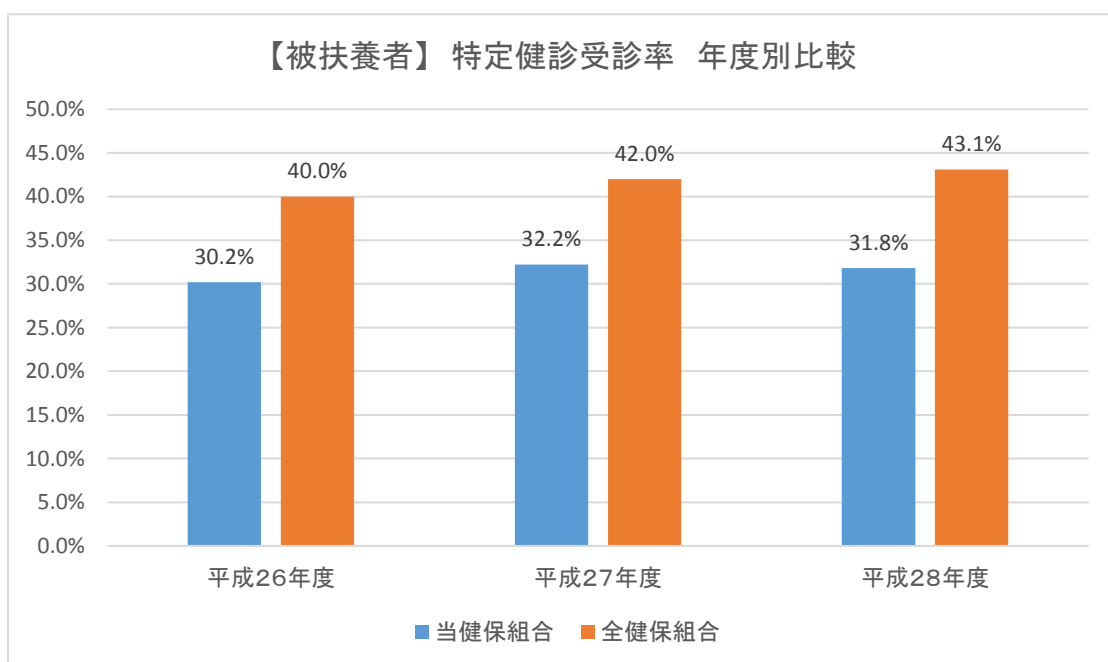
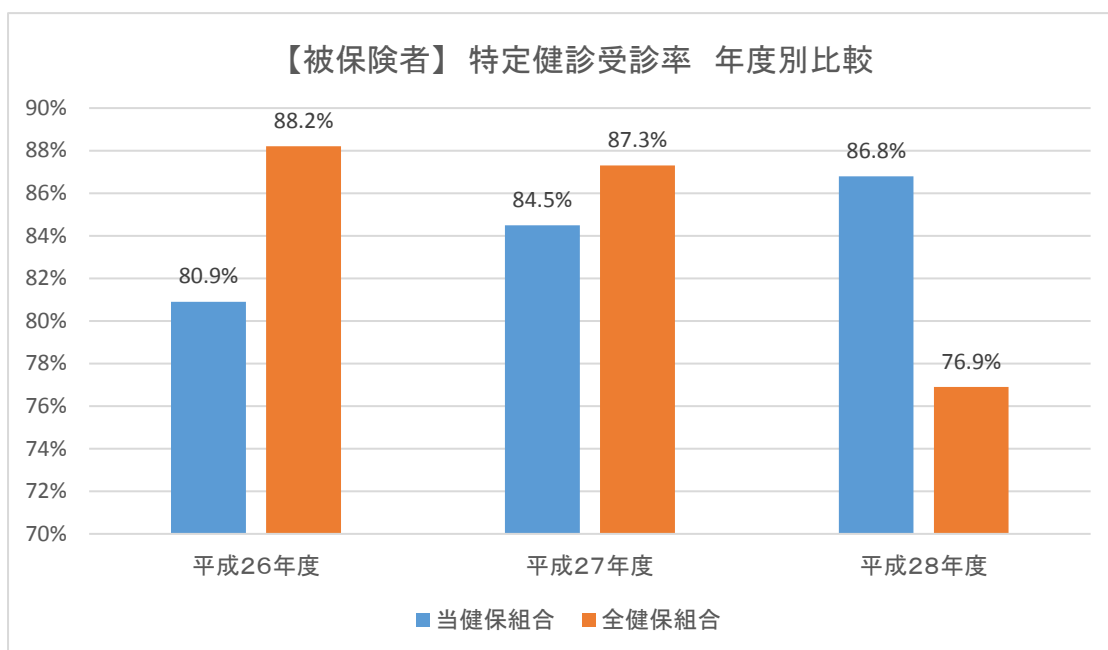


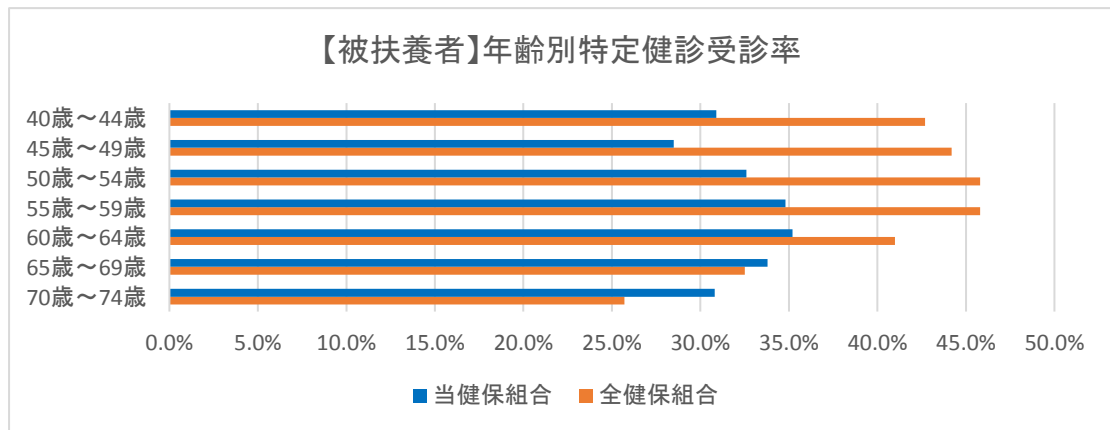
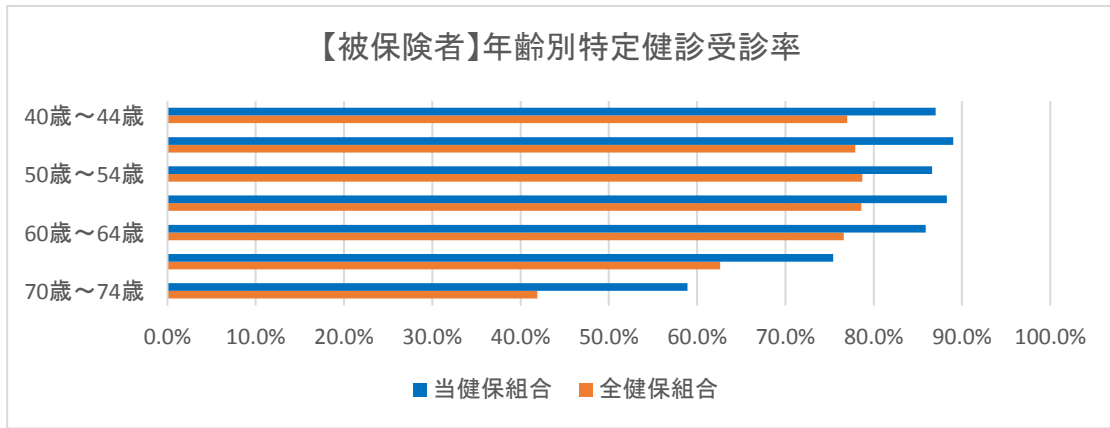
特定健診レベル判定 当健保組合【男性被保険者】



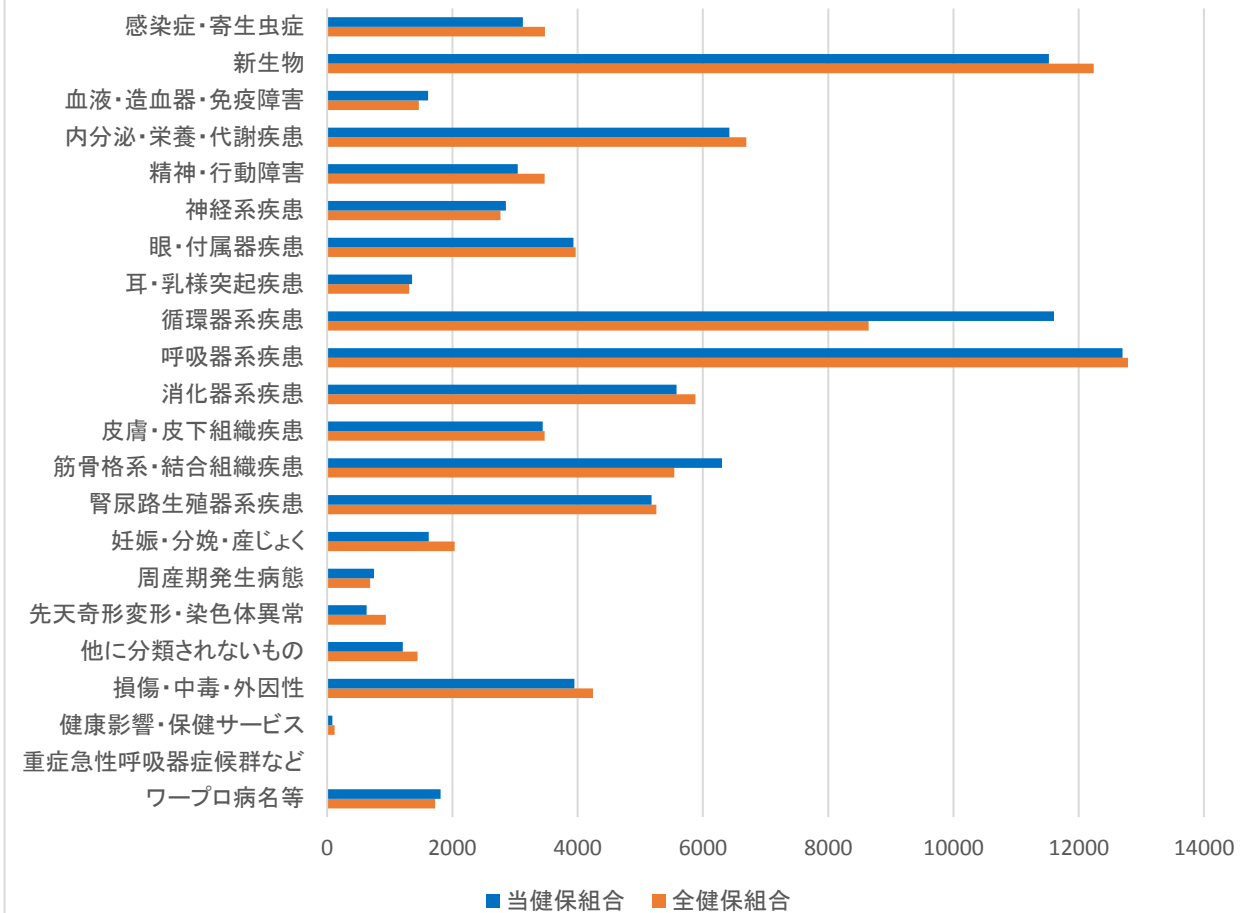
特定健診レベル判定 全健保組合【男性被保険者】



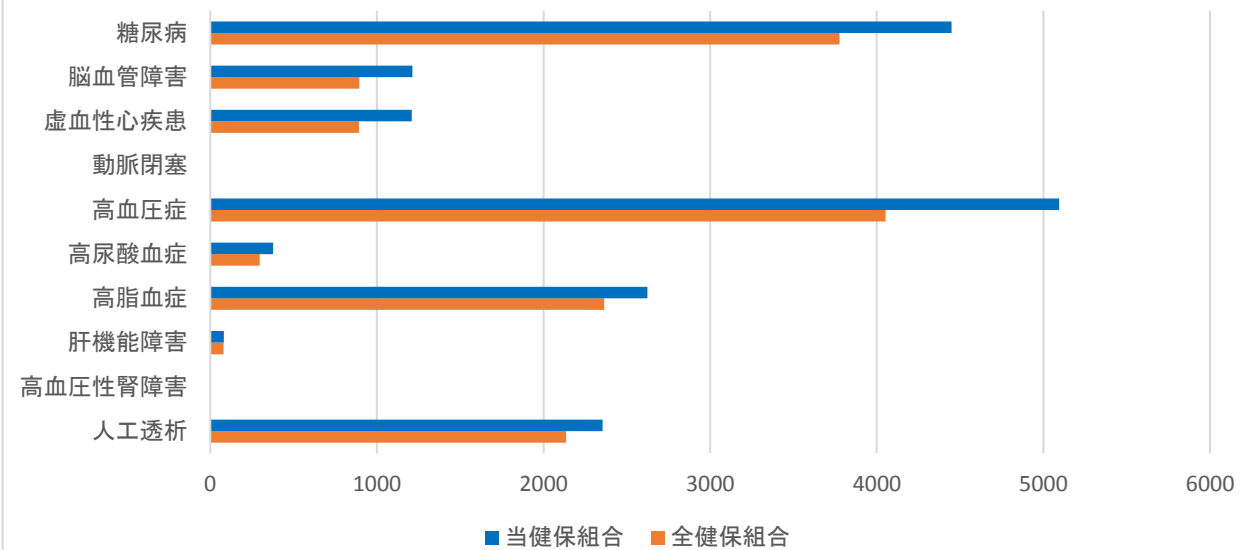




疾病大分類1人当たり医療費



生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	エ	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	➔	予防対策として全事業所に食生活改善等のキャンペーンを実施してみる。 対象事業所を抽出し「高血圧症」「糖尿病」対策として保健師による健康セミナーを健診結果と紐付ながら実施する。	✓
2	イ	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。	➔	被扶養者の未受診理由を再調査し障害を除去する。	✓
3	ア	特定保健指導該当者のうち50歳代前半の被保険者の減少率が低い	➔	喫煙をはじめとする生活習慣の改善を認識させる啓蒙活動が必要。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の男女構成比は、男性が70%以上を占めている。 平均年齢は男女とも40歳を超えている。 従業員数が50名未満の事業場が6割を占めている。	➔	40歳以上の男性に興味とやる気をおこさせる工夫。 40歳未満の加入者に対するアプローチの方法。 産業医が未選任の事業所の職場環境。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健康企業宣言または健保組合とのコラボ事業に積極的に参加してくれる事業者が少ない	➔	事業所の規模、年齢構成、健診結果等を勘案して対象事業所を選定し、健保組合が積極的にアプローチして協働事業を実施するようにする
2	事業所により保健事業に対する考え方が異なる。例えば、事業に積極的な事業所と無関心な事業所。	➔	多くの事業所が参加できる事業の実施。 事業所ごとの問題点の抽出。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

循環器系疾患の1人当たり医療費を全健保組合平均程度に減額する。

事業全体の目標

循環器系疾患1人当たり医療費 2020年：100 ⇒ 2023年：80

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健保委員事務講習会
--------	-----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	個人向け健康ポータルサイト MY HEALTH WEB

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	前期高齢者向け電話保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
保健指導宣伝	共同保健事業
疾病予防	若年者健診
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	女性生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	施設利用法人契約
その他	健保会館「両国健康センター」
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
職場環境の整備																
保健指導宣伝	5,8	既存	健保委員事務講習会	一部の事業所	男女	16～74	被保険者	1	ケ,シ	コロナ禍のため各担当課からの資料を事業所へ送付	ア	保健事業を推進する事業所担当者を確定しコラボヘルスを円滑に実施できるようにする	560	事業主が推薦し理事長が委嘱した健保委員を対象に健保組合の事業等について説明する事務講習会と健康セミナーの実施。	1回	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。
	開催回数【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)事業計画の説明。各担当課から留意事項や法改正等があれば変更点・注意事項を説明。事業所担当者との共有を図っている。												開催回数【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)事業所の保健事業に対する理解と協力。			
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	医療費控除の申告手続きの見直しされたことを受け、年1回2月に実施することに変更した。	ス	-	2,000	医療機関の受診実績やそれに係る医療費を確認することで不正請求や重複受診・頻回受診を減少させることを目的に年1回2月に実施。	年1回	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	年1回実施【実績値】2回 【目標値】令和3年度：1回)自己負担額以外に支払われている医療費を確認。												年1回実施【実績値】2回 【目標値】令和3年度：1回)医療機関受診時に領収書の内容・金額を必ず確認する。			
2,8	既存	機関誌発行	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	事業所を通じて被保険者に配布任意継続被保険者は自宅に送付	ス	-	4,600	加入員に健保組合の事業を周知することと健康情報を発信し、実施する事業への理解と健康意識の向上を図ることを目的に実施。年2回春季と秋季に発行し事業所を通じて被保険者に配布。	2回	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。	
	機関誌発行【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)掲載記事は、各課担当者が法改正や保健事業の推進について分かり易く解説健保組合の事業について理解と協力を促進												機関誌発行【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)健保組合の実施する事業に積極的に参加			
2,8	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	2,000	健保組合の事業を周知するとともに最新情報を発信し、事業主、加入員と情報の共有と迅速な周知を行う。	随時更新 年12回	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。	
	更新回数【実績値】3回 【目標値】令和3年度：9回)-												更新回数【実績値】3回 【目標値】令和3年度：9回)-			
2,3,5,6,7	既存	個人向け健康ポータルサイトMY HEALTH WEB	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ア,イ,エ,ケ,ス	WEBでの情報提供と健康促進を展開する	ア,ウ,ス	パソコン・携帯電話（スマートフォン）の使用	6,000	保険者と加入者の双方向ツールとして、WEBでの情報提供と健康促進を展開する。	利用登録者を増やすために事業所単位での登録を促進する	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
	登録者【実績値】- 【目標値】令和3年度：300人)利用者が楽しめるコンテンツや催事を展開する												登録者【実績値】- 【目標値】令和3年度：300人)健康意識の向上			
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	イ,ケ	対象者に受診券の配布	ア,エ,カ	受診券を利用し、集合契約医療機関で実施	9,691	40歳以上の被扶養者と任意継続被保険者を対象とした生活習慣病予防を目的とする健診。対象となる被扶養者の自宅に受診券と受診勧奨リーフレットの送付をし受診利率の向上を図る。	受診率40%	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。 疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。
	被扶養者受診率40%【実績値】- 【目標値】令和3年度：55%)未受診者の減少。被扶養者受診率40%												自発的に受診【実績値】- 【目標値】令和3年度：2,500人)被扶養者は、自発的に毎年健診を受診できるようになる。			
特定保健指導事業	1,4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	コ,ス	対象者に特定保健指導の通知	ア,エ,コ	利用券を利用する方法と健保組合委託契約先で実施	14,354	メタボリックシンドローム該当者が生活習慣を改善することで生活習慣病の予防と重症化の防止を目的として実施。集合契約・東振協契約・個別契約等の保健指導実施機関を増やし利用者の利便性向上を図り、利用率をUPさせる。事業所との協働事業して取り組み、対象者が利用しやすい環境を整える。	利用率40%	特定保健指導該当者のうち50歳前半の被保険者の減少率が低い 疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。
	利用率40%【実績値】- 【目標値】令和3年度：55%)利用率40%												改善率50%【実績値】- 【目標値】令和3年度：600人)生活改善し、保健指導対象でなくなる者30%			
保健指導宣伝	6	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ,ス	こころの悩みを電話による相談または面接カウンセリング	ア,イ	24時間電話可能	1,187	こころの悩み相談窓口。専門職が24時間電話対応。希望により面接カウンセリングを実施。	うつ病等の発症予防 傷病手当てを減らす。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	利用者数【実績値】30人 【目標値】令和3年度：150人)おかしいと思ったらすぐ相談。一人で悩まないように。												利用者数【実績値】30人 【目標値】令和3年度：150人)労務不能になる前に相談し、しかるべき対応ができるように。			
6	既存	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	健康に対する不安や心配に対応。	ス	24時間電話可能	2,064	不要不急の医療機関への受診を少なくすることを目的に実施。健康や病気についての不安や心配に専門職が24時間対応。	健康の不安や不明なことをいつでも聞ける相談窓口を開設。医療機関への時間外受診や頻回受診を低減する。	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
	利用者数【実績値】50人 【目標値】令和3年度：150人)救急車、救急外来の前にまず相談												利用者数【実績値】50人 【目標値】令和3年度：150人)判断に困ったら相談できる安心			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
2,4,5,6,7	新規	前期高齢者向け電話保健指導	全て	男女	55～70	被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ,ス	対象者を抽出し通知	ウ,ス	保健師による相談・指導	4,000	主に前期高齢者の健康意識向上を図ることを目的に実施。対象者を抽出し健康状況調査書の回答情報から保健師による電話保健指導の実施。	200名	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
電話保健指導対象者(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：300人)残葉・はしご受診の減少												電話保健相談利用者(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：250人)健康に対する意識改革（治療より予防・生活改善）				
7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	対象者を抽出し通知	イ,ス	-	3,000	ジェネリック医薬品の利用促進により医療費の適正化を図ることを目的に実施。対象者については病名・削減効果を勘案しながら設定し年2回実施。	ジェネリック医薬品への切替率60%	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
切替率60%(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：60%)差額通知の配布。ジェネリック医薬品への切替促進60%												薬剤費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：2,500万円)薬剤費の軽減				
2,8	既存	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ク,シ,ス	-	ア,ウ,ス	-	2,460	健康情報リーフレット・冊子を事業所経由で配布。出産記念品はその都度送付	年3回配布	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
健康情報(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：4回)-												健康情報(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：4回)-				
2,8	既存	共同保健事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ス	ホームページ、機関誌等で案内	ア,エ,コ	個人または事業所で取りまとめて申込み	0	東総協・健保連東京連合会が主催する健康セミナーや健康フェスティバルに参加する。 今年度実施しない理由：新型コロナウイルス感染防止のため	参加者 年間200人	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
参加人数(【実績値】 50人 【目標値】 令和3年度：250人)40歳未満の加入者も積極的に参加												参加人数(【実績値】 50人 【目標値】 令和3年度：250人)40歳以上になってもメタボ不該当				
疾病予防	3	既存	若年者健診	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者	1	イ,シ	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）	ア,イ,ウ,コ	年1回健診費用一部補助	3,740	年間を通し契約健診機関で受診可能。希望する事業所に巡回バス健診を実施。	3000人	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。
主に30歳未満の被保険者の受診率向上(【実績値】 2,912人 【目標値】 令和3年度：1,250人)若いうちから健診結果を必ず確認できるようになる。												生活習慣病予備群の減少(【実績値】 200人 【目標値】 令和3年度：150人)若いうちから健康管理・生活習慣に関心を持つことができる。				
3	既存	簡易生活習慣病健診	全て	男女	16～74	被保険者	1	イ,ケ,シ	胃部X線検査を省略した生活習慣病健診健診バスでの健診実施も可能	ア,キ,コ	事業所と協力して勤務時間内での健診実施	31,845	若年層を対象にした簡易な生活習慣病予防健診（胃部X線検査を省略）。契約健診機関で通年で受診可能。希望する事業所に巡回バス健診を実施。	主に35歳以下の若年層を対象にした胃部X線検査を省略した健診コース受診者4500人	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
被保険者を対象(【実績値】 3,065人 【目標値】 令和3年度：4,500人)-												生活習慣病予備群の減少(【実績値】 250人 【目標値】 令和3年度：200人)-				
3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～74	加入者全員,基準該当者	1	イ,シ	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）	ア,イ,キ,コ	年1回は健診費用の一部補助	163,680	主に30歳以上の加入員を対象にした生活習慣病予防健診。契約健診機関で通年で受診可能。希望する事業所に巡回バス健診を実施。	3000人	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。 被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。	
40歳以上被保険者受診率50%(【実績値】 10,410人 【目標値】 令和3年度：10,400人)被保険者で特定健診対象者の50%受診												健診結果による受診勧奨(【実績値】 3,000人 【目標値】 令和3年度：4,000人)二次検査及び医療機関への受診勧奨者は必ず受診				
3	既存	女性生活習慣病健診	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,ケ	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）	ア,イ,キ,コ	年1回は健診費用の一部補助	40,175	主に30歳以上の加入員を対象にした生活習慣病の予防と女性特有の疾病を早期発見することを目的とした健診。契約健診機関で通年で受診可能。春季・秋季には全国に健診会場を設営し受診率の向上を図る。	3000人	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。 疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
40歳以上加入者受診率30%(【実績値】 2,244人 【目標値】 令和3年度：2,050人)被保険者・被扶養者の特定健診対象者30%受診												健診結果により受診勧奨(【実績値】 1,000人 【目標値】 令和3年度：800人)二次検査及び医療機関受診勧奨者は必ず受診				
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	1	ウ,オ,コ	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）	ア,イ,キ,コ	年1回は健診費用の一部補助	140,700	35歳以上の被保険者を対象に生活習慣病の予防と疾病の早期発見を目的とした健診。契約健診機関で通年で受診可能。	3000人	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。	
40歳以上被保険者受診率30%(【実績値】 4,890人 【目標値】 令和3年度：5,250人)被保険者で特定健診対象者の30%受診												健診結果による受診勧奨(【実績値】 3,000人 【目標値】 令和3年度：3,000人)二次検査及び医療機関受診勧奨者は必ず受診				
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,シ,ス	加入者個人が自主的に実施または事業所で集団接種	ア,ウ,エ,コ	年1回接種補助	13,000	インフルエンザの発症低減と重症化予防を目的として接種を奨励。インフルエンザ予防接種費用のうち1人1,000円を上限に年1回補助。	15000人	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
加入者利用率30%(【実績値】 12,000人 【目標値】 令和3年度：13,000人)加入者の30%												予防と健康管理(【実績値】 12,000人 【目標値】 令和3年度：13,000人)インフルエンザの罹患率の減少。健康管理意識の普及				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
体育奨励	5,8	既	施設利用法人 契約	全て	男女	0~74	加入者 全員	1	ア,ケ,シ	ホームページ・機関誌で広報	ア,エ,ケ	ホームページからサイトへリンク	3,600	休日や余暇に心身のリフレッシュと健康増進を図ることを目的に実施。	300	該当なし
利用者数(【実績値】50人 【目標値】令和3年度：250人)休暇の有意義な過ごし方												利用者数(【実績値】50人 【目標値】令和3年度：250人)ストレスの発散や健康促進				
その他	8	既	健保会館「両国健康センター」	全て	男女	0~(上限なし)	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	70,124	健保組合の拠点であり、健康促進・疾病予防の発信元として会議室・健康セミナー会場として利用	会議室・健康セミナー会場として利用回数5回	該当なし
会館利用(【実績値】3件 【目標値】令和3年度：10件)-												会館利用(【実績値】3件 【目標値】令和3年度：10件)-				
予算措置なし	2,8	既	家庭常備薬の 斡旋	全て	男女	0~74	加入者 全員	1	ケ,ス	ホームページ・機関誌で広報 申込みは郵送・FAX・WEB	ス	年2回 春季・秋季に実施	0	医療費適正化対策として実施。 春季・秋季の年2回、ホームページ・広報誌を通し常備薬を斡旋。	申込み件数300件	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。
申込件数300件(【実績値】245件 【目標値】令和3年度：450件)郵便、FAX、WEBによる申込み												軽度疾患の初期対応と健康管理(【実績値】245件 【目標値】令和3年度：450件)軽度疾患の初期対応等による自己の健康管理				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健保委員事務講習会

加入者への意識づけ

- 1 医療費通知
- 2 機関誌発行
- 3 ホームページ
- 4 個人向け健康ポータルサイト MY HEALTH WEB

個別の事業

- 1 特定健診
- 2 特定保健指導
- 3 若年者健診
- 4 簡易生活習慣病健診
- 5 生活習慣病健診
- 6 女性生活習慣病健診
- 7 人間ドック
- 8 インフルエンザ予防接種補助
- 9 メンタルヘルスカウンセリング
- 10 健康相談
- 11 前期高齢者向け電話保健指導
- 12 後発医薬品の差額通知
- 13 家庭常備薬の斡旋
- 14 出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
- 15 施設利用法人契約
- 16 健保会館「両国健康センター」

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	健保委員事務講習会								
健康課題との関連	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-ア,5-キ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア,5-キ,8		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画 コロナ禍のため各担当課からの資料を事業所へ送付				予算額	560千円
	実績	ケ,シ		実績 コロナ禍のため各担当課からの資料を事業所へ送付					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画 保健事業を推進する事業所担当者を確定しコラボヘルスを円滑に実施できるようにする				決算額	788千円
	実績	ア		実績 保健事業を推進する事業所担当者を確定しコラボヘルスを円滑に実施できるようにする					
実施計画(令和3年度)	事業主が推薦し理事長が委嘱した健保委員を対象に健保組合の事業等について説明する事務講習会と健康セミナーの実施。								
振り返り	実施状況・時期		通常は毎年4月中旬に開催。参加人数は60～100名。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止。講習会資料を健保委員に送付。定期的（春夏秋冬）に健康情報誌も送付。						
	成功・推進要因		健保委員は事業主が推薦し、理事長が委嘱するものであるため、健保組合の事業に責任をもって協力してくれる。健保組合の各担当者が業務説明や注意点を分かり易い文書にまとめ健保委員に送付。						
	課題及び阻害要因		事業所内の人事異動等により委員の変更、引継ぎが円滑に行われず一部形骸化してきている。また、事業所の所在地によっては地理的に説明会・講演会に参加できない。						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

1回

アウトプット指標

開催回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）事業計画の説明。各担当課から留意事項や法改正等があれば変更点・注意事項を説明。事業所担当者と情報の共有を図っている。

[健康経営に結びつく健康情報誌・リーフレット等を年4回送付。]

アウトカム指標

開催回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）事業所の保健事業に対する理解と協力。[健康企業宣言の促進]

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	医療費通知								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	医療費控除の申告手続きの見直しされたことを受け、年1回2月に実施することに変更した。			予算額	2,000千円
	実績	ス		実績	医療費控除の申告手続きの見直しされたことを受け、年1回2月に実施することに変更した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-			決算額	904千円
	実績	ス		実績	事業所を經由して被保険者に通知。 個人向けポータルサイト「MY HEALTH WEB」に受診月ごとに掲載。				
実施計画 (令和3年度)	医療機関の受診実績やそれに係る医療費を確認することで不正請求や重複受診・頻回受診を減少させることを目的に年1回2月に実施。								
振り返り	<p>実施状況・時期 年1回2月に「医療費通知」を被保険者に事業主経由で送付。 個人向けポータルサイト「MY HEALTH WEB」に受診月ごとに掲載し、適正な医療機関への受診を促した。</p> <p>成功・推進要因 医療費控除、高額療養費及び一部負担還元金等に関係するため加入員の関心が高い。 医療費控除に利用できるような1回通知としたため年間に費やした医療費が一目瞭然となった。 スマートフォン等でも確認ができる。</p> <p>課題及び阻害要因 公費等で自己負担が無い場合は関心が薄いうえ、健保組合負担分も全額公費と認識されてしまうことが多い。 年1回の通知ため、領収書をしっかり保管していないと突合確認ができない。</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

年1回

アウトプット指標 年1回実施（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）自己負担額以外に支払われている医療費を確認。[-]

アウトカム指標 年1回実施（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）医療機関受診時に領収書の内容・金額を必ず確認する。[-]

2事業名		機関誌発行							
健康課題との関連	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	事業所を通じて被保険者に配布 任意継続被保険者は自宅に送付	予算額	4,600千円		
	実績	ス		実績	事業所を通じて被保険者に配布 任意継続被保険者は自宅に送付				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	3,248千円		
	実績	ス		実績	主に事業所を経由するため事業所が被保険者一人一人に確実に配布してもらう				
実施計画 (令和3年度)	加入員に健保組合の事業を周知することと健康情報を発信し、実施する事業への理解と健康意識の向上を図ることを目的に実施。 年2回春季と秋季に発行し事業所を通じて被保険者に配布。								
振り返り	実施状況・時期		年2回（春季・秋季）発行し事業所を経由して加入者に送付。任意継続被保険者には自宅に送付している。 ホームページに掲載。						
	成功・推進要因		健保組合の各課担当者が編集委員となって協議し内容を企画・作成している。わかりやすくするためにイラスト、グラフ・図などを使うようにしている。 事業所によっては社内メールを利用し電子媒体で被保険者に送信。						
	課題及び阻害要因		事業所を経由して被保険者に送っているため、自宅へ持ち帰らないと家族に情報が伝わらない。						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

2回

アウトプット指標

機関誌発行（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）掲載記事は、各課担当者が法改正や保健事業の推進について分かり易く解説
 健保組合の事業について理解と協力を促進[-]

アウトカム指標

機関誌発行（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）健保組合の実施する事業に積極的に参加[保健事業を実施する理由を正しく理解してもらう]

3 事業名		ホームページ							
健康課題との関連	被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	2,000千円		
	実績	ス		実績	申請書・記入例の変更があれば随時更新				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,106千円		
	実績	ス		実績	事業所担当者が利用しやすいように工夫				
実施計画 (令和3年度)	健保組合の事業を周知するとともに最新情報を発信し、事業主、加入員と情報の共有と迅速な周知を行う。								

振り返り	実施状況・時期	新着情報&トピックスに早急に周知すべき事項を掲載している。 法改正に関する事項は迅速に改訂して最新の情報を掲載するようにしている。
	成功・推進要因	スマートフォン対応にしている。 機関紙と個人向けポータルサイトとも連携している。 事業所や加入員がダウンロードする申請書・記入例等の随時更新を行っている。
	課題及び阻害要因	情報が健保組合から加入者への一方通行なので、多くの加入員に見ていただけるようなコンテンツが必要。

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

随時更新 年12回

アウトプット指標	更新回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和3年度：9回/10回 【達成度】111.1%）-[各担当課がこまめにチェックして更新]
アウトカム指標	更新回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和3年度：9回/10回 【達成度】111.1%）-[ホームページを確認し新しい情報に基づき事務処理を実施。]

4 事業名 個人向け健康ポータルサイト MY HEALTH WEB

健康課題との関連 疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。
生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。

分類

注1)事業分類	計画	2,3-オ,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク,6,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-オ,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク,6,7-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,ケ,ス	実施方法	計画	WEBでの情報提供と健康促進を展開する	予算額	6,000千円
	実績	ア,イ,エ,ケ,ス		実績	WEBでの情報提供と健康促進を展開する		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,ス	実施体制	計画	パソコン・携帯電話（スマートフォン）の使用	決算額	3,055千円
	実績	ア,ウ,ス		実績	パソコン・携帯電話（スマートフォン）の使用		

実施計画 (令和3年度) 保険者と加入者の双方向ツールとして、WEBでの情報提供と健康促進を展開する。

振り返り	実施状況・時期	利用登録を促進するために機関誌、ホームページで周知を行っている。
	成功・推進要因	健康企業宣言と併せて利用促進を行っている。
	課題及び阻害要因	類似のアプリケーションが多い。 使いやすさや楽しめるコンテンツ、利用促進のツールが必要。
評価	1. 39%以下	
事業目標		
利用登録者を増やすために事業所単位での登録を促進する		
アウトプット指標	登録者（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：300人/224人 【達成度】 74.7%）	利用者が楽しめるコンテンツや催事を展開する[資格喪失を除く登録者数]
アウトカム指標	登録者（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：300人/224人 【達成度】 74.7%）	健康意識の向上[資格喪失を除く登録者数]

【個別の事業】

1 事業名	特定健診							
健康課題との関連	<p>被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。</p> <p>疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。</p>							
分類								
注1)事業分類	計画 3-ア	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	
	実績 3-ア		実績 1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画 イ,ケ	実施方法	計画 対象者に受診券の配布	予算額	9,691千円			
	実績 イ,ケ		実績 対象者に受診券の配布					
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,エ,カ	実施体制	計画 受診券を利用し、集合契約医療機関で実施	決算額	7,388千円			
	実績 ア,エ,カ		実績 受診券を利用し、集合契約医療機関で実施					
実施計画 (令和3年度)	40歳以上の被扶養者と任意継続被保険者を対象とした生活習慣病予防を目的とする健診。 対象となる被扶養者の自宅に受診券と受診勧奨リーフレットの送付をし受診率の向上を図る。							
振り返り	<p>実施状況・時期 5月中旬に対象者の自宅に受診券と受診勧奨、受診要領を送付。</p> <p>成功・推進要因 受診券は年度内使用できるため、市区町村が実施している検診と併せて近隣の医院・クリニックで受診可能。 受診費用の全額を健保組合が負担するので受診者の費用負担は無し。</p> <p>課題及び阻害要因 書類だけの受診勧奨では長期未受診者が減少しない。 市区町村で実施するがん検診に併せて受診できるように市区町村にも広報をお願いしたい。</p>							
評価	3. 60%以上							
事業目標								

受診率40%

アウトプット指標

被扶養者受診率40%（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：55%/33% 【達成度】 60.0%）未受診者の減少。被扶養者受診率40%[特定健診の対象となる被扶養者数4,536人]

アウトカム指標

自発的に受診（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2,500人/764人 【達成度】 30.6%）被扶養者は、自発的に毎年健診を受診できるようになる。[-]

2 事業名		特定保健指導							
健康課題との関連	特定保健指導該当者のうち50歳代前半の被保険者の減少率が低い								
	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	1-エ,4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	コ,ス	実施方法	計画	対象者に特定保健指導の通知	予算額	14,354千円		
	実績	コ,ス		実績	対象者に特定保健指導の通知				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,コ	実施体制	計画	利用券を利用する方法と健保組合委託契約先で実施	決算額	6,882 千円		
	実績	ア,エ,コ		実績	利用券を利用する方法と健保組合委託契約先で実施				
実施計画 (令和3年度)	メタボリックシンドローム該当者が生活習慣を改善することで生活習慣病の予防と重症化の防止を目的として実施。 集合契約・東振協契約・個別契約等の保健指導実施機関を増やし利用者の利便性向上を図り、利用率をUPさせる。 事業所との協働事業して取り組み、対象者が利用しやすい環境を整える。								

振り返り	実施状況・時期	特定健診結果を速やかに階層化して特定保健指導対象者を抽出し、事業所との協働事業として実施。 東振協婦人健診の受診者は別途自宅宛てに案内を送付。
	成功・推進要因	保健指導委託先と協議して適正な受診勧奨を行った。 「健康企業宣言」の促進と併せて事業所に協力依頼した。
	課題及び阻害要因	毎年同じ人が対象になるケースが多い。また、途中で中止するケースも多い。
評価	2. 40%以上	
事業目標		
利用率40%		
アウトプット指標	利用率40%（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：55%/2.7% 【達成度】 4.9%）利用率40%[途中で中止する利用者を除外（年度内終了者）83人]	
アウトカム指標	改善率50%（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：600人/576人 【達成度】 96.0%）生活改善し、保健指導対象でなくなる者30%[前年比減少率18.2%]	

3事業名	若年者健診								
健康課題との関連	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,シ	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）	予算額	3,740千円		
	実績	イ,シ		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	年1回健診費用一部補助	決算額	4,580千円		
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績	年1回健診費用一部補助				
実施計画 (令和3年度)	年間を通し契約健診機関で受診可能。希望する事業所に巡回バス健診を実施。								

振り返り	実施状況・時期	「がん検診」を含まない簡易な健診の実施。 希望する事業所に巡回バス健診を実施。 契約健診機関では通年で受診可能。 予約は事業所担当者または本人が契約医療機関に連絡。
	成功・推進要因	簡易な健診のため健診バスを事業所に派遣できる。
	課題及び阻害要因	検査項目が少ないことから、今後は簡易生活習慣病健診を受診するように勧める。

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

3000人

アウトプット指標

主に30歳未満の被保険者の受診率向上（【平成29年度末の実績値】2,912人【計画値/実績値】令和3年度：1,250人/1,267人【達成度】101.4%）若いうちから健診結果を必ず確認できるようになる。
[健診受診者数]

アウトカム指標

生活習慣病予備群の減少（【平成29年度末の実績値】200人【計画値/実績値】令和3年度：150人/100人【達成度】66.7%）若いうちから健康管理・生活習慣に関心を持つことができる。[若年者で健康意識が高い者は10%位と推計]

4 事業名 簡易生活習慣病健診

健康課題との関連 疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。
生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	イ,ケ,シ	実施方法	計画	胃部X線検査を省略した生活習慣病健診 健診バスでの健診実施も可能	予算額	31,845千円
	実績	イ,ケ,シ		実績	胃部X線検査を省略した生活習慣病健診 健診バスでの健診実施も可能		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ	実施体制	計画	事業所と協力して勤務時間内での健診実施	決算額	28,296千円

	実績 ア,キ,コ	実績 事業所と協力して勤務時間内での健診実施		
実施計画 (令和3年度)	若年層を対象にした簡易な生活習慣病予防健診（胃部X線検査を省略）。 契約健診機関で通年で受診可能。希望する事業所に巡回バス健診を実施。			
振り返り	実施状況・時期	胃部X線検査を省略した簡易生活習慣病健診。 希望する事業所に巡回バス健診を実施。 契約医療機関では通年で受診可能。 予約は事業所担当者または本人が契約医療機関に連絡。		
	成功・推進要因	胃部X線検査が省略のため少ない人数でも健診バスの派遣が可能。 胃部検査を省略しているが大腸がん検査は実施。		
	課題及び阻害要因	30歳以上の被保険者には胃部検査がある生活習慣病健診を勧めているが、40歳以下の受診者が多い。		
評価	3. 60%以上			
事業目標				
主に35歳以下の若年層を対象にした胃部X線検査を省略した健診コース 受診者4500人				
アウトプット指標 被保険者を対象（【平成29年度末の実績値】3,065人【計画値/実績値】令和3年度：4,500人/4,484人 【達成度】99.6%）-[-]				
アウトカム指標 生活習慣病予備群の減少（【平成29年度末の実績値】250人【計画値/実績値】令和3年度：200人/0人 【達成度】0.0%）-[40歳未満の生活習慣病予備群の確定ができていないため比較ができない。]				

5	事業名	生活習慣病健診							
健康課題との関連	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。 被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 30～74	対象者分類 加入者全員,基準該当者				
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 30～74	対象者分類 加入者全員,基準該当者				

注2)プロセス分類	計画	イ,シ	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）	予算額	163,680千円
	実績	イ,シ		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	年1回は健診費用の一部補助	決算額	149,150千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	年1回は健診費用の一部補助		

実施計画 (令和3年度) 主に30歳以上の加入員を対象にした生活習慣病予防健診。契約健診機関で通年で受診可能。希望する事業所に巡回バス健診を実施。

振り返り

実施状況・時期 年間を通じて実施。希望する事業所に巡回バス健診を実施。予約は事業所担当者または本人が契約医療機関に連絡。

成功・推進要因 がん検診（胃部・胸部・大腸）を含むため受診者は増加。健診バスを事業所に派遣できる。

課題及び阻害要因 胃部X線検査をキャンセルする受診者が多い。

評価 3. 60%以上

事業目標 3000人

アウトプット指標
40歳以上被保険者受診率50%（【平成29年度末の実績値】10,410人【計画値/実績値】令和3年度：10,400人/9,580人 【達成度】92.1%）被保険者で特定健診対象者の50%受診[生活習慣病健の受診者数]

アウトカム指標
健診結果による受診勧奨（【平成29年度末の実績値】3,000人【計画値/実績値】令和3年度：4,000人/0人 【達成度】0.0%）二次検査及び医療機関への受診勧奨者は必ず受診[健保組合は特定保健指導対象者以外の二次検査該当者に受診勧奨実施せず。事業所から受診勧奨してもらう。]

6 事業名 女性生活習慣病健診

健康課題との関連 被保険者に比べ被扶養者の受診率が向上していない。
疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	----	-----	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	3-イ		実績	1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	イ,ケ	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知(案内)		予算額	40,175千円
	実績	イ,ケ		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知(案内)			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	年1回は健診費用の一部補助		決算額	33,608千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	年1回は健診費用の一部補助			
実施計画 (令和3年度)	主に30歳以上の加入員を対象にした生活習慣病の予防と女性特有の疾病を早期発見することを目的とした健診。契約健診機関で通年で受診可能。春季・秋季には全国に健診会場を設営し受診率の向上を図る。							
振り返り	実施状況・時期		東振協との共催で全国に会場を設置し生活習慣病婦人科健診を春季と秋季に実施。契約健診機関では通年で受診可能。予約は事業所担当者または本人が契約医療機関に連絡。					
	成功・推進要因		受診者の利便性を考慮し、受診できる健診機関・会場を増やしている。事業所を経由して受診勧奨を行っている。					
	課題及び阻害要因		被扶養者の受診率が向上しない。受診者が固定してきている。胃部X線検査をキャンセルする受診者が多い。					
評価	3. 60%以上							
事業目標								

3000人

アウトプット指標

40歳以上加入者受診率30%（【平成29年度末の実績値】2,244人【計画値/実績値】令和3年度：2,050人/1,976人 【達成度】96.4%）被保険者・被扶養者の特定健診対象者30%受診[女性生活習慣病健診の受診者数]

アウトカム指標

健診結果により受診勧奨（【平成29年度末の実績値】1,000人【計画値/実績値】令和3年度：800人/0人 【達成度】0.0%）二次検査及び医療機関受診勧奨者は必ず受診[健保組合は特定保健指導対象者以外の二次検査該当者に直接受診勧奨は実施せず。事業所から受診勧奨してもらう。]

7事業名	人間ドック								
健康課題との関連	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ,3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,オ,コ	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）			予算額	140,700千円
	実績	ウ,オ,コ		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内）				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	年1回は健診費用の一部補助			決算額	130,885千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	年1回は健診費用の一部補助				

実施計画 (令和3年度)	35歳以上の被保険者を対象に生活習慣病の予防と疾病の早期発見を目的とした健診。 契約健診機関で通年で受診可能。
振り返り	実施状況・時期 年間を通じて実施。 予約は事業所担当者または本人が契約医療機関に連絡。
	成功・推進要因 検査項目が多く、医師による結果説明がある。 加入員の平均年齢が上がっているため受診者も増加している。
	課題及び阻害要因 人間ドックを推奨する事業所、受診する加入員は健康意識が高い。 数値の経年観察等健診データの活用が不十分。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部健診機関で肺機能検査を中止している。
評価	3. 60%以上
事業目標	
3000人	
アウトプット指標	
40歳以上被保険者受診率30%（【平成29年度末の実績値】4,890人【計画値/実績値】令和3年度：5,250人/5,134人 【達成度】97.8%）被保険者で特定健診対象者の30%受診[人間ドック受診者数]	
アウトカム指標	
健診結果による受診勧奨（【平成29年度末の実績値】3,000人【計画値/実績値】令和3年度：3,000人/0人 【達成度】0.0%）二次検査及び医療機関受診勧奨者は必ず受診[健保組合は特定保健指導対象者以外の二次検査該当者に直接受診勧奨は実施せず。事業所から受診勧奨してもらう。]	

8	事業名 インフルエンザ予防接種補助								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ,ス	実施方法	計画	加入者個人が自主的に実施または事業所で集団接種		予算額	13,000千円	

	実績	ケ,シ,ス		実績	加入者個人が自主的に実施または事業所で集団接種		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,エ,コ	実施体制	計画	年1回接種補助	決算額	9,354 千円
	実績	ア,ウ,エ,コ		実績	年1回接種補助		

実施計画 (令和3年度) インフルエンザの発症低減と重症化予防を目的として接種を奨励。
インフルエンザ予防接種費用のうち1人1,000円を上限に年1回補助。

振り返り

実施状況・時期 主に10月から翌年2月までに予防接種を実施し、実施後2カ月以内に補助金申請を健保組合に提出。事業所で行う東振協契約集団予防接種は、健保組合補助金額を差し引いた金額で実施（補助金申請は不要）。

成功・推進要因 補助金申請は事業所で取りまとめ健保組合に提出。事業所が協働事業として予防接種を促進してくれている。

課題及び阻害要因 補助金申請の事務作業（領収書の添付・確認）が煩わしい。

評価 4. 80%以上

事業目標

15000人

アウトプット指標
加入者利用率30%（【平成29年度末の実績値】12,000人【計画値/実績値】令和3年度：13,000人/9,193人 【達成度】70.7%）加入者の30%[補助金請求・東振協請求書から算出した人数]

アウトカム指標
予防と健康管理（【平成29年度末の実績値】12,000人【計画値/実績値】令和3年度：13,000人/9,193人 【達成度】70.7%）インフルエンザの罹患率の減少。健康管理意識の普及[補助金請求・東振協請求書から算出した人数]

9 事業名 **メンタルヘルスカウンセリング**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 0～74 **対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	シ,ス	実施方法	計画	こころの悩みを電話による相談または面接カウンセリング		予算額	1,187千円
	実績	シ,ス		実績	こころの悩みを電話による相談または面接カウンセリング			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	24時間電話可能		決算額	1,187千円
	実績	ア,イ		実績	24時間電話可能			
実施計画(令和3年度)	こころの悩み相談窓口。 専門職が24時間電話対応。希望により面接カウンセリングを実施。							
振り返り	実施状況・時期		こころに関するの悩み、不安や心配を専門職に24時間電話相談できる。面接カウンセリングも実施している。事業について機関誌・ホームページで広報している。					
	成功・推進要因		機関誌、ホームページ、個人向けポータルサイトで広報している。健康企業宣言した事業所が加入員に広報している。周知することで利用者が増加している。					
	課題及び阻害要因		年々利用者は増加しているが、周知がまだ不十分。					
評価	2. 40%以上							
事業目標								
うつ病等の発症予防 傷病手当金を減らす。								
アウトプット指標		利用者数（【平成29年度末の実績値】30人【計画値/実績値】令和3年度：150人/29人 【達成度】19.3%）おかしと思ったらすぐ相談。一人で悩まないように。[相談件数 相談総計用時間 9時間34分 1件当たり所要時間 19.8分]						
アウトカム指標		利用者数（【平成29年度末の実績値】30人【計画値/実績値】令和3年度：150人/29人 【達成度】19.3%）労務不能になる前に相談し、しかるべき対応ができるように。[-]						

10	事業名	健康相談							
健康課題との関連	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。								
分類									
注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	健康に対する不安や心配に対応。			予算額	2,064千円
	実績		実績	健康に対する不安や心配に対応。				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	24時間電話可能			決算額	2,064千円
	実績		実績	24時間電話可能				
実施計画 (令和3年度)	不要不急の医療機関への受診を少なくすることを目的に実施。 健康や病気についての不安や心配に専門職が24時間対応。							
振り返り	実施状況・時期		健康に関する不安や心配を専門職に24時間電話・WEB相談できる。 事業について機関誌、ホームページ、個人向けポータルサイトで広報している。					
	成功・推進要因		機関誌、ホームページ、個人向けポータルサイトで広報している。 周知することで利用者が増加している。 海外からは国際フリーダイヤルで利用できる。					
	課題及び阻害要因		年々利用者は増加しているが、家族（被扶養者）にもっと広報が必要。 94%は女性からの相談。					
評価	2. 40%以上							
事業目標								
健康の不安や不明なことをいつでも聞ける相談窓口を開設。 医療機関への時間外受診や頻回受診を低減する。								
アウトプット指標		利用者数（【平成29年度末の実績値】50人【計画値/実績値】令和3年度：150人/289人【達成度】192.7%）救急車、救急外来の前にまず相談[相談件数]						
アウトカム指標		利用者数（【平成29年度末の実績値】50人【計画値/実績値】令和3年度：150人/289人【達成度】192.7%）判断に困ったら相談できる安心[-]						

11	事業名	前期高齢者向け電話保健指導							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-カ,4-ク,5-ク,6,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規

	実績	2, 4-カ, 4-ク, 5-ク, 6, 7-ウ	実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 55～70 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 55～70 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ,ス	実施方法	計画	対象者を抽出し通知	予算額	4,000千円		
	実績	ク,ケ,ス		実績	対象者を抽出し通知				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ス	実施体制	計画	保健師による相談・指導	決算額	1,602 千円		
	実績	ウ,ス		実績	保健師による相談・指導				
実施計画 (令和3年度)	主に前期高齢者の健康意識向上を図ることを目的に実施。 対象者を抽出し健康状況調査書の回答情報から保健師による電話保健指導の実施。								
振り返り	実施状況・時期		主に前期高齢者の健康意識向上のため、対象者を抽出し健康状況調査書の回答情報から保健師による電話保健指導を2回実施。						
	成功・推進要因		自宅訪問と比べ電話の方が参加しやすい。 食事・運動等の生活習慣の改善が促された。						
	課題及び阻害要因		電話による詐欺行為と間違われるケースがあった。また、登録外電話番号には出ないこともある。						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
200名									
アウトプット指標		電話保健指導対象者（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：300人/131人 【達成度】 43.7%） 残薬・はしご受診の減少[重複・頻回受診による弊害を周知対象者526人→調査票回収131人（30%）]							
アウトカム指標		電話保健相談利用者（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：250人/116人 【達成度】 46.4%） 健康に対する意識改革（治療より予防・生活改善）[架電人数]							
12	事業名	後発医薬品の差額通知							
健康課題との関連	疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。 生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。								
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

実績	7-イ	実績	1. 健保組合
----	-----	----	---------

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20～74	対象者分類	被保険者,被扶養者,基準該当者		
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20～74	対象者分類	被保険者,被扶養者,基準該当者		
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	対象者を抽出し通知					予算額	3,000千円
	実績	ス		実績	対象者を抽出し通知						
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ス	実施体制	計画	-					決算額	1,840千円
	実績	イ,ス		実績	医師の判断が影響する						

実施計画 (令和3年度) ジェネリック医薬品の利用促進により医療費の適正化を図ることを目的に実施。対象者については病名・削減効果を勘案しながら設定し年2回実施。

振り返り

- 実施状況・時期** ジェネリック医薬品の利用促進により医療費の適正化を図る。対象者については疾病・削減効果を勘案して設定。年2回実施。
- 成功・推進要因** 医療費削減額を示すことで費用対効果が分かりやすい。
- 課題及び阻害要因** 医師の理解が得られないケースもある。医薬品メーカーの不祥事等による供給不足。

評価 3. 60%以上

事業目標

ジェネリック医薬品への切替率60%

アウトプット指標	切替率60% (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：60%/61% 【達成度】 101.7%) 差額通知の配布。ジェネリック医薬品への切替促進60%[対象者15歳以上 差額100円以上 3,755人]
アウトカム指標	薬剤費の削減 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2,500万円/850万円 【達成度】 34.0%) 薬剤費の軽減[-]

13 事業名 家庭常備薬の斡旋

健康課題との関連 疾病分類による1人当たり医療費は「循環器系疾患」が全国平均値を大きく超えている。生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費についても「高血圧症」「糖尿病」が全国平均値を超えている。

分類

注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	ホームページ・機関誌で広報 申込みは郵送・FAX・WEB				予算額	0千円
	実績	ケ,ス		実績	ホームページ・機関誌で広報 申込みは郵送・FAX・WEB					

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	年2回 春季・秋季に実施				決算額	0千円
	実績	ス		実績	年2回 春季・秋季に実施					

実施計画 (令和3年度) 医療費適正化対策として実施。
春季・秋季の年2回、ホームページ・広報誌を通し常備薬を斡旋。

振り返り

実施状況・時期 健保組合機関誌「ガラスけんぼニュース」にリーフレットを入れ加入員に送付。
春季（4月から7月）秋季（10月から12月）に実施。

成功・推進要因 申込方法は郵送、FAX、WEBの中で選ぶことができる。

課題及び阻害要因 申込件数が固定化してきている（新規購入者が少ない）。

評価 3. 60%以上

事業目標

申込み件数300件

アウトプット指標 申込件数300件（【平成29年度末の実績値】245件【計画値/実績値】令和3年度：450件/612件 【達成度】136.0%）郵便、FAX、WEBによる申込み[春季304件 1,586,690円
秋季308件 1,551,150円]

アウトカム指標 軽度疾患の初期対応と健康管理（【平成29年度末の実績値】245件【計画値/実績値】令和3年度：450件/612件 【達成度】136.0%）軽度疾患の初期対応等による自己の健康管理[-]

14	事業名	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	

分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ク,シ,ス	実施方法	計画	-	予算額	2,460千円
	実績	ク,シ,ス		実績	出産された加入員を対象に「育児の参考となる冊子」の配布 健康情報誌等の配布		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,ス	実施体制	計画	-	決算額	1,189千円
	実績	ア,ウ,ス		実績	対象者に通知し希望者に配布		

実施計画 (令和3年度) 健康情報リーフレット・冊子を事業所経由で配布。
出産記念品はその都度送付

振り返り	実施状況・時期	健康情報を発信するための冊子、健康カレンダーを作成し事業所に送付。 出産記念品や育児情報誌はその都度送付。
	成功・推進要因	テーマを決めて最新情報を提供。 健康企業宣言した事業所にはポスター等を送付。
	課題及び阻害要因	冊子・リーフレットなどを有効利用するために事業所単位での取り組みが必要。

評価 3. 60%以上

事業目標

年3回配布

アウトプット指標	健康情報（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：4回/4回 【達成度】 100.0%） - [四季の健康等配布]
アウトカム指標	健康情報（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：4回/4回 【達成度】 100.0%） - [四季の健康等配布]

15 事業名 施設利用法人契約

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	5-ク,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-ク,8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ア,ケ,シ	実施方法	計画	ホームページ・機関誌で広報	予算額	3,600千円
	実績	ア,ケ,シ		実績	ホームページ・機関誌で広報		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,ケ	実施体制	計画	ホームページからサイトへリンク	決算額	3,300千円
	実績	ア,エ,ケ		実績	ホームページからサイトへリンク		

実施計画 (令和3年度) 休日や余暇に心身のリフレッシュと健康増進を図ることを目的に実施。

振り返り	実施状況・時期	1年を通して実施。 キャンペーン情報を機関誌「ガラスけんぼニュース」に掲載。
	成功・推進要因	イベントやキャンペーン等が豊富。
	課題及び阻害要因	利用者は広報の量に比例。

評価 2. 40%以上

事業目標

300

アウトプット指標	利用者数（【平成29年度末の実績値】50人【計画値/実績値】令和3年度：250人/6,956人【達成度】100%） 休暇の有意義な過ごし方[年間サービス利用人数]
アウトカム指標	利用者数（【平成29年度末の実績値】50人【計画値/実績値】令和3年度：250人/6,956人【達成度】100%） ストレスの発散や健康促進[年間サービス利用人数]

16)事業名 健保会館「両国健康センター」

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
---------	----	---	------	----	---------	------	-----	---------	----

	実績 8		実績 1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	-			予算額	70,124千円
	実績		実績	会議室等の貸し出し（時間制） 健診機関への賃貸契約 会館の整備・備品の保守				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	-			決算額	52,821 千円
	実績		実績	事業所の利用促進				
実施計画 (令和3年度)	健保組合の拠点であり、健康促進・疾病予防の発信元として会議室・健康セミナー会場として利用							
振り返り	実施状況・時期		健診施設は年間を通して受診可能。 貸会場も年間を通して利用可能。 健康保険委員の講習会を毎年実施。 理事会・組合会の開催。					
	成功・推進要因		健診施設は直営方式を止め医療機関と賃貸契約。					
	課題及び阻害要因		築30年以上経過しているため計画的な修繕が必要。					
評価	3. 60%以上							
事業目標								
会議室・健康セミナー会場として利用回数5回								
アウトプット指標	会館利用（【平成29年度末の実績値】3件【計画値/実績値】令和3年度：10件/3件 【達成度】30.0%）-[-]							
アウトカム指標	会館利用（【平成29年度末の実績値】3件【計画値/実績値】令和3年度：10件/3件 【達成度】30.0%）-[-]							

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共に集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他